

平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月30日

上場取引所 大

上場会社名 太洋工業株式会社

コード番号 6663 URL <http://www.taivo-xelcom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細江 美則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営企画部長 (氏名) 阪口 豊彦

TEL 073-431-6311

四半期報告書提出予定日 平成24年8月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成23年12月21日～平成24年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	1,876	△2.2	△72	—	△58	—	△69	—
23年12月期第2四半期	1,918	△0.8	△48	—	△38	—	△44	—

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 △68百万円 (—%) 23年12月期第2四半期 △55百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年12月期第2四半期	△11.84	—
23年12月期第2四半期	△7.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第2四半期	5,111	3,335	64.9
23年12月期	5,179	3,420	65.8

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 3,317百万円 23年12月期 3,410百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年12月期	—	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成23年12月21日～平成24年12月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	4,069	2.7	△76	—	△70	—	△96	—	△16.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年12月期2Q	5,850,000 株	23年12月期	5,850,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

24年12月期2Q	79 株	23年12月期	79 株
-----------	------	---------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年12月期2Q	5,849,921 株	23年12月期2Q	5,849,921 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表等 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報等 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、東日本大震災からの復興需要等を背景として緩やかな回復傾向で推移した一方、欧州債務問題の長期化や米国及び中国の景気減速懸念の高まりをはじめ、夏の電力供給不足問題が払拭されないなど先行きに不透明感が見られました。

当社グループが属する電子基板業界は、各種政策効果の反動により薄型テレビ・周辺機器向けの需要が大幅に減少した一方、世界市場におけるスマートフォンやタブレット端末の急速な普及、及びミラーレス一眼カメラの市場拡大等により、デジタル機器向けの需要は底堅く推移いたしました。また、収益面においては、円高の進展は一服したものの、引き続き海外製品との厳しい価格競争の影響を受けました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である電子基板事業においては、セットメーカー向けの売上は増加したものの、取引先の事業停止に伴う影響及び受注単価の下落等から、FPCメーカー向けの売上は減少いたしました。基板検査機事業においては、外観検査機及び通電検査機等の売上が減少いたしました。これらの結果、連結売上高は1,876百万円（前年同四半期比2.2%減）と、前年同四半期連結累計期間に比べ42百万円の減収となりました。

損益については、売上高材料費率の低下等の影響はあったものの、営業支援体制の強化に伴う販売費及び一般管理費の増加等により、営業損失72百万円（前年同四半期は48百万円の営業損失）、経常損失58百万円（同38百万円の経常損失）、四半期純損失69百万円（同44百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### (電子基板事業)

受注体制の強化により量産案件の受注が増加したこと等に伴い、セットメーカー向けの売上は増加したものの、取引先の事業停止及び受注単価の下落等の影響により、FPCメーカー向けの売上は減少いたしました。損益については、量産案件の受注の増加による売上高外注加工費率の上昇等により、減益となりました。

その結果、売上高1,379百万円（前年同四半期比0.9%減）、セグメント利益263百万円（同18.2%減）となりました。

#### (基板検査機事業)

一部の電子基板メーカーにおける設備投資意欲は旺盛であり、LED関連製品に使用される特殊基板向け製品は受注できたものの、比較的単価の高い一般基板向け製品は受注に至らなかったこと等から、外観検査機及び通電検査機等の売上は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響はあったものの、利益率の高い外観検査機の販売に特化したこと等により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高134百万円（前年同四半期比50.9%減）、セグメント損失39百万円（前年同四半期は90百万円のセグメント損失）となりました。

#### (検査システム事業)

取引先において、景況悪化の影響で中止・延期となっていた設備投資が再開されたこと等により視覚検査装置の受注が堅調に推移し、各種検査システムの売上が増加いたしました。損益については、営業支援体制の強化に伴う販売費及び一般管理費の増加による影響はあったものの、売上高増加に伴う影響等により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高86百万円（前年同四半期比89.9%増）、セグメント損失1百万円（前年同四半期は13百万円のセグメント損失）となりました。

#### (鏡面研磨機事業)

海外への販路拡大に注力したこと及び取引先の買い替え需要等から、機械や研磨に使用する消耗品の売上が増加いたしました。損益については、営業支援体制の強化に伴う販売費及び一般管理費の増加による影響はあったものの、売上高増加に伴う影響等により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高110百万円（前年同四半期比119.0%増）、セグメント損失6百万円（前年同四半期は22百万円のセグメント損失）となりました。

#### (その他)

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業で構成されております。主として商社事業において各種装置等の販売が増加したことから、売上高が増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響はあったものの、中国現地法人の設立に伴う販売費及び一般管理費の増加等により、損失が拡大いたしました。

その結果、売上高165百万円（前年同四半期比5.6%増）、セグメント損失55百万円（前年同四半期は17百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、2,339百万円となりました。これは主として、現金及び預金が増加した一方、売上債権及び1年内満期予定の満期保有目的の債券が償還を迎えたことにより減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0百万円減少し、2,771百万円となりました。これは主として、投資有価証券を購入したことにより増加した一方、有形固定資産及び無形固定資産の償却を行ったことにより減少したものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ159百万円減少し、983百万円となりました。これは主として、夏季の賞与を計上したことにより流動負債のその他に含まれる未払費用が増加した一方、短期借入金の返済を進めたことにより減少したものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ177百万円増加し、793百万円となりました。これは主として、資金需要に対応するため長期借入れを行ったことにより増加したものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し、3,335百万円となりました。これは主として、利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により獲得した資金が307百万円、投資活動により使用した資金が29百万円、財務活動により使用した資金が72百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ208百万円増加し、585百万円（前年同四半期比162.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、307百万円（前年同四半期は80百万円の使用）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失59百万円等の要因により資金が減少した一方、売上債権の減少210百万円、減価償却費60百万円等の要因により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、29百万円（前年同四半期は11百万円の獲得）となりました。これは主として、有価証券の償還による収入40百万円等の要因により資金が増加した一方、投資有価証券の取得による支出56百万円等の要因により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、72百万円（前年同四半期は40百万円の使用）となりました。これは主として、長期借入れによる収入350百万円により資金が増加した一方、短期借入金の減少210百万円、長期借入金の返済による支出165百万円等の要因により資金が減少したことによるものであります。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

電子基板事業においては、当社の強みである顧客ニーズに合った短納期での製造及びワンストップ生産体制を前面にアピールするとともに、電子基板の量産や様々な電子機器の製造を含めた包括受注体制を確立することで、新たな受注の獲得につなげてまいります。さらに、海外拠点をはじめとした当社グループが有するあらゆる経営資源・事業基盤を複合的に活用することにより、スピード感を持ってグローバルな事業を展開してまいります。基板検査機事業においては、市場の裾野が広い一般基板向け製品の販売拡大に傾注するとともに、多様化する生産現場のニーズを的確に捉えた付加価値の高い製品を効果的に投入することで、受注の獲得と利益の確保に努めてまいります。損益については、引き続き利益を確保するための業務効率化によるコスト削減等の不断の努力を続けるものの、主力の電子基板事業において、売上高外注加工費率の上昇等に伴う売上総利益率の低下により、当社グループにおいても前期と比較して悪化を見込んでおります。

以上のことから、平成24年7月25日発表の「平成24年12月期 第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」において、通期の連結業績予想の修正を行っており、平成24年12月期通期の連結業績予想については、売上高4,069百万円（前年同期比2.7%増）、営業損失76百万円（前年同期は51百万円の営業損失）、経常損失70百万円（同6百万円の経常利益）、当期純損失96百万円（同6百万円の当期純利益）を見込んでおります。

**2. サマリー情報(注記事項)に関する事項**

**(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

該当事項はありません。

**(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用**

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、税引前四半期純損失となった場合には、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

**(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示**

該当事項はありません。

**(4) 追加情報**

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	967,567	1,176,121
受取手形及び売掛金	891,939	683,943
有価証券	40,000	—
商品及び製品	166,772	146,661
仕掛品	139,192	150,347
原材料及び貯蔵品	101,874	90,328
その他	100,986	98,720
貸倒引当金	△1,079	△6,126
流動資産合計	2,407,254	2,339,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	592,595	574,427
機械装置及び運搬具(純額)	147,316	124,377
土地	1,461,701	1,461,701
その他(純額)	33,178	29,128
有形固定資産合計	2,234,791	2,189,634
無形固定資産		
のれん	24,268	19,414
その他	11,935	8,673
無形固定資産合計	36,203	28,088
投資その他の資産		
その他	528,678	581,462
貸倒引当金	△27,688	△27,296
投資その他の資産合計	500,990	554,165
固定資産合計	2,771,985	2,771,888
資産合計	5,179,239	5,111,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	149,508	137,208
短期借入金	698,854	501,103
未払法人税等	10,250	7,155
製品保証引当金	1,640	1,394
その他	282,472	336,281
流動負債合計	1,142,725	983,143
固定負債		
長期借入金	184,005	356,661
長期未払金	87,158	69,197
退職給付引当金	204,077	222,795
役員退職慰労引当金	133,739	138,145
資産除去債務	6,630	6,669
固定負債合計	615,610	793,469
負債合計	1,758,336	1,776,612
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金	916,555	916,555
利益剰余金	1,708,471	1,621,682
自己株式	△13	△13
株主資本合計	3,418,268	3,331,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,058	△15,618
為替換算調整勘定	△175	1,207
その他の包括利益累計額合計	△8,233	△14,411
少数株主持分	10,868	18,203
純資産合計	3,420,902	3,335,271
負債純資産合計	5,179,239	5,111,884



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年6月20日)
売上高	1,918,736	1,876,714
売上原価	1,367,143	1,328,931
売上総利益	551,592	547,783
販売費及び一般管理費	599,694	620,452
営業損失(△)	△48,101	△72,668
営業外収益		
受取利息	478	200
受取配当金	655	1,742
助成金収入	9,428	9,897
受取保険金	4,162	—
作業くず売却益	4,189	6,255
その他	6,180	8,108
営業外収益合計	25,094	26,205
営業外費用		
支払利息	8,307	6,635
債権売却損	3,111	3,048
投資事業組合運用損	1,904	757
その他	1,832	2,061
営業外費用合計	15,156	12,502
経常損失(△)	△38,163	△58,965
特別利益		
固定資産売却益	—	189
投資有価証券売却益	—	23
貸倒引当金戻入額	842	—
特別利益合計	842	213
特別損失		
固定資産除却損	297	73
減損損失	576	364
投資有価証券評価損	41	115
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,238	—
会員権売却損	—	200
特別損失合計	3,154	753
税金等調整前四半期純損失(△)	△40,475	△59,506
法人税等	2,351	3,314
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△42,826	△62,820
少数株主利益	1,939	6,418
四半期純損失(△)	△44,766	△69,238

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△42,826	△62,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,574	△7,560
為替換算調整勘定	518	1,382
その他の包括利益合計	△13,055	△6,177
四半期包括利益	△55,882	△68,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△57,933	△76,233
少数株主に係る四半期包括利益	2,050	7,235

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年6月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△40,475	△59,506
減価償却費	67,227	60,972
減損損失	576	364
のれん償却額	4,853	4,853
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,967	18,717
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,891	4,406
製品保証引当金の増減額(△は減少)	304	△245
貸倒引当金の増減額(△は減少)	957	4,656
受取利息及び受取配当金	△1,133	△1,943
受取保険金	△4,162	—
支払利息	8,307	6,635
固定資産除却損	297	73
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,238	—
売上債権の増減額(△は増加)	△112,872	210,255
たな卸資産の増減額(△は増加)	△37,327	20,515
仕入債務の増減額(△は減少)	5,664	△14,828
その他	34,127	63,114
小計	△59,340	318,042
利息及び配当金の受取額	1,133	2,190
利息の支払額	△8,611	△6,756
法人税等の支払額	△18,242	△6,184
保険金の受取額	4,162	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△80,897	307,292
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	44,548	△628
有形固定資産の取得による支出	△16,758	△6,306
有形固定資産の売却による収入	—	300
有価証券の償還による収入	—	40,000
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△56,170
投資有価証券の売却による収入	—	4,340
保険積立金の積立による支出	△20,436	△16,079
保険積立金の解約による収入	—	4,704
その他	5,149	770
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,302	△29,069

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年6月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,003	△210,000
長期借入れによる収入	200,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△160,300	△165,095
長期未払金の返済による支出	△36,432	△29,560
配当金の支払額	△29,249	△17,549
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△40,984</b>	<b>△72,205</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	529	2,509
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△110,050</b>	<b>208,526</b>
現金及び現金同等物の期首残高	333,086	376,745
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>223,036</b>	<b>585,271</b>

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成22年12月21日 至 平成23年6月20日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,392,272	273,908	45,460	50,647	1,762,288	156,447	1,918,736	—	1,918,736
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	4,650	4,650	△4,650	—
計	1,392,272	273,908	45,460	50,647	1,762,288	161,097	1,923,386	△4,650	1,918,736
セグメント利益 又は損失 (△)	321,690	△90,416	△13,219	△22,270	195,782	△17,135	178,647	△226,749	△48,101

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△226,749千円には、セグメント間取引消去3,124千円、のれん償却額△4,853千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△225,019千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年12月21日 至 平成24年6月20日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,379,891	134,370	86,323	110,894	1,711,479	165,235	1,876,714	—	1,876,714
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	3,350	3,350	△3,350	—
計	1,379,891	134,370	86,323	110,894	1,711,479	168,585	1,880,064	△3,350	1,876,714
セグメント利益 又は損失 (△)	263,067	△39,829	△1,670	△6,596	214,970	△55,170	159,800	△232,468	△72,668

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△232,468千円には、セグメント間取引消去1,800千円、のれん償却額△4,853千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△229,415千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。